

令和元年6月13日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17166

研究課題名（和文）非市場戦略の「実施」に関する研究：日本の出版業界を中心に

研究課題名（英文）Implementing non market strategy: The Japanese publishing sector

研究代表者

遠藤 貴宏 (Endo, Takahiro)

一橋大学・大学院経営管理研究科・准教授

研究者番号：20649321

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：企業に関する市場戦略といえば、どのような製品やサービスを、どのように提供するのかということである。この点に関しての研究は、かなりの蓄積がある。対して、企業が市場外でどのような活動を行なっているのかという点については、その実務的および学術的な重要性にも関わらず研究がほとんど蓄積されていない。

本研究では、企業がどのように市場外での戦略、特に規制への働きかけを行うのかという点に注目して研究を行なった。主たる成果は、次のようにまとめられる。企業は「自己利益最大化」という観点から規制への働きかけを行わず、公共性や文化性といった「社会的なインパクトのある事項」と結びつけて、非市場戦略を実施し得る。

研究成果の学術的意義や社会的意義

企業の果たす役割は、多岐にわたってきており、企業活動について包括的に理解することの意義は高まっていると言えるだろう。企業の活動というと、通常は製品やサービスの提供という観点でのみ考えるという傾向が、広く世の中には行き渡っているように見える。

しかし、企業は製品やサービスを提供するためのルールの策定という点でも、大きな役割を果たしている。この点についての理解の重要性を指摘しているのが本研究である。

研究成果の概要（英文）：Compared to market strategy, research dealing with non-market strategy has been limited. This research aimed to provide insights into the way companies implement non-market strategy. For this purpose, the Japanese publishing industry was studied.

A key finding of this research is that companies do not emphasize their vested interests in implementing non-market strategy. Rather, they highlight values associated with society such as cultural significance.

研究分野：企業とルール策定

キーワード：制度 ロビー 文化性 利害関心 企業

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究を開始した当初の背景としては、次のことが指摘できる。企業の市場戦略に関しては、十分な研究蓄積がある。それに対して、市場の外での戦略に関しては理解が手薄であった。この点に関して、問題提起をしたのが本研究である。

企業の市場内外での戦略についての概要は次の通りである。企業の市場戦略とは、主にどのような財やサービスをどうやって提供するののかという点に関わるものである。企業の、市場外での戦略とは、規制環境をどのように自らのビジネスにとって好ましいものに整備するのか、という点に関わるものである。

2. 研究の目的

上述の問題点を認識し、事態を改善するために、企業の市場外での戦略の中でも、「実施」の問題に焦点を当てた。この理由としては、「実施」を見るにあたっては、極めて豊富なデータが必要であるところ、本研究においては幸運にも、企業の市場外での戦略の実施を明らかにしうるデータへのアクセスを保持していたことである。これが実現したのは、研究代表者が大学院での研究開始以来、本テーマに興味を持ち、インフォーマント（情報提供者）と良好な関係を構築してきたという、過去の蓄積が大きい。

3. 研究の方法

企業の市場外での戦略の実施を分析するにあたり、第三者によって間接的に執筆された文書データ、インタビューデータ、インタビューを通じて入手した関係者らが直接生成した文書データという3つの種類のデータを集めて、分析した。

- (1) 二次データと呼ばれる、関係者以外の第三者によって執筆された文書資料を集めた。これらは、新聞や雑誌を中心としたメディアでの報道が中心であった。さらに、本研究では日本における出版物の定価販売に主たる焦点を当てた。日本の状況を相対化するため、世界各国においてこの規制がどのような状況かという点に関して、国際機関（OECD など）の発行したレポートを中心に収集して読み込んだ。これらの二次データを読み込んだ上で、次に触れる関係者への聞き取りを行った。
- (2) 市場外での戦略の実施に関わっていたインフォーマント約20名に対して、主に二次データで分からなかった点を中心に、インタビュー（聞き取り）を行った。特にこれらのインタビューデータを集めて、どのように企業は市場外での戦略活動、特に自分たちのビジネスに関わる規制環境に対して影響を行使しようとするのか、という点に関して、丹念に肉付けしていくことが可能であった。インタビューは大抵の場合、1時間から1時間半を目処に行った。インタビューには録音機を持参して、許可が得られた場合については、録音をした。その録音した音源を書き起こした。録音機の使用が許可されなかった場合、インタビュー中に取ったメモをもとに、出来るだけインタビュー内容を再現できるようにした。どちらの場合も、不明点があった場合、メールや電話等を通じて問い合わせを行い、補足の説明を得た。インフォーマントの大半に対して、1度ではなく複数回のインタビューを行った。この背景には、「非市場戦略の実施」がセンシティブな内容を含んでいたことが挙げられる。すなわち、「興味本位で聞いているのではなく、真剣に学術的な貢献を考えた上で行なっている」ということが伝わるかどうか、インフォーマントから詳しい話を聞く上での鍵となったのである。そのためには、複数回訪問して、じっくりとこちらの調査意図を説明することが有用であったのである。
- (3) インタビューにおいて、関係者が自ら生成した文書データを提供される場合が5件ほどあった。具体的には、非市場戦略の実施に関わった企業の内部資料（特に、関係者のファクシミリを利用した通信記録や、非市場戦略を実施していく上での会合の議事録）が挙げられる。これらの資料はインタビューの初回から提供されるということではなく、複数回訪問した後に提供を受けることが出来た。

この研究の方法として特筆すべき特徴としては、プロセスデータからの理論化という手法である。この手法は、長期間に渡って、種々のデータを集めて、そこから一般的な結論を導くことを企図するものである。その上で特に重要なのは、実際の活動に関わっていた関係者たちがどのような意図を持って、何を行ったのかということ把握することである。

特に有用であったのは、企業の内部資料を提供してくれたインフォーマントへのインタビューである。トライアングレーション（三角測量）と呼ばれる、「複数のデータを駆使して、何が実際に起こったのかを推定する」という、プロセスデータを用いる際にしばしば実践される分析戦術がある。インタビューを行った関係者の中で、当時のファクシミリのデータや、手帳を提供してくれた場合、このトライアングレーションを実践することが可能であった。当時のファクシミリや手帳をもとにして、「実際にどのような意図で、非市場戦略の実施を試み

たのか」という点について明らかにすることが可能であった。

4. 研究成果

本研究の最も顕著な成果としては、第一線の国際ジャーナル (Business History) に採択された単著で執筆した学術論文が挙げられる。以下に示す、非市場戦略の実施に焦点を当てた Endo (2018) である。この論文の主な学術的な成果としては、次の2つの点が挙げられる。

- (1) 企業がどのように規制環境に対して影響を及ぼすのかという点について、過去 10 年間にわたって、時系列で丁寧に追っていった。先行研究を紐解くと、規制環境の重要性ということは、あまねく認識されてきた。しかしながら、それに対して、企業が影響力を行使しようということ、実際の事例で分析したものは、それほど多くはない。そのため、この企業による規制への影響力の行使という点を実際の事例で分析して、対外的に発表したということの意義は大きい。
- (2) 企業が規制環境を整備する上で鍵となったのは、次の点である。企業は「自らの利益の最大化」という点ではなく、「何らかの公共的ないしは文化的な価値」と結びつけることで、自らに好ましい規制環境を実現しよう。この背景として、非市場戦略を実施する上での制約が関連してくる。つまり、自分の利益を最大にするために規制環境を変化させるようなあからさまな戦略では、実施の局面で大きな困難に直面してしまう可能性が高いのである。そうではなく、「企業にとっての利害」というものは前面に出さずに、むしろ「公共的な側面」を強調することによって、規制環境は結果的に企業にとって好ましいものに整備されていくという可能性を示した。

企業と規制環境の関係性について、企業行動の「前提条件」として扱う先行研究が多い。そうした研究では、企業から、規制環境への働きかけについては分析の射程から外れている。それに対して、「企業は決して規制環境を所与として捉えているのではない」という点について示したのが本研究の重要な貢献である。ただし、その影響の行使の仕方というのは、しばしば「企業悪玉論」で述べられているような、「企業の私利私欲を公然と規制環境に反映させる」というようなものでは決してなかった。むしろ、表向きは、「企業の私利私欲」というものとは異なる要因(すなわち「何らかの公共性・文化性」)が強調され得る、という点が特に重要な貢献点である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 5 件)

1. Endo, T. (2018). Legal structure, business organisations and lobbying: The Japanese publishing sector, 1990–2001. *Business History*, 60(4), 492-511.
<https://doi.org/10.1080/00076791.2017.1330331>
2. Matsubara, S., & Endo, T. (2018). The role of local accounting standard setters in institutional complexity: “Explosion” of local standards in Japan. *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 31(1), 96-111.
<https://doi.org/10.1108/AAAJ-01-2016-2375>
3. Morris, J., Delbridge, R., & Endo, T. (2018). The Layering of Meso-Level Institutional Effects on Employment Systems in Japan. *British Journal of Industrial Relations*, 56(3), 603-630.
<https://doi.org/10.1111/bjir.12296>
4. Spence, C., Zhu, J., Endo, T., & Matsubara, S. (2017). Money, honour and duty: Global professional service firms in comparative perspective. *Accounting, Organizations and Society*, 62, 82-97.
<https://doi.org/10.1016/j.aos.2017.09.001>
5. Endo, T., Tsuboyama, Y., & Hara, Y. (2016). Beyond taxation: Discourse around energy policy in Japan. *Energy policy*, 98, 412-419.
<https://doi.org/10.1016/j.enpol.2016.08.012>

については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。